

平成28年度(2016年度)

管理事業名		家庭児童相談事業				総合計画の 体系		第3章 第1節		健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり					
主な歳出 予算科目		一般会計		(款)	3	民生費		(項)	2	児童福祉費		(目)	1	児童福祉総務費	
部局名		児童部		予算執行所属		家庭児童相談課									
予算大事業名 子育て支援事業 青少年育成施策企画事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名											
事業の目的と概要 家庭児童相談課として子どもの養育に関する悩みや相談をお聞きし、情報提供や助言、各種の子育て支援事業に繋ぐ等の支援を行う他、以下の事業を行います。 【子育て短期支援事業】保護者の疾病、仕事等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、児童福祉施設で養育を行います。 【子ども見守り家庭訪問事業】生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員、主任児童委員が訪問し、地域の子育て支援に関する情報提供等を行います。 【育児支援家庭訪問事業】子どもの養育に不安を抱える家庭を保育士や保健師等の資格を有する育児支援家庭訪問員が訪問し、一定期間、養育に関する相談や育児スキルの助言等の支援を行います。 【児童虐待防止対策事業】児童虐待に関する相談や通告への対応を行うとともに、家庭、学校、地域等の子どもに関わる機関が連携して児童虐待の早期発見、重症化防止に取り組みます。また、子どもの人権を守る意識を高め、児童虐待防止についての理解を深めるため、市民を対象とした講演会や街頭での啓発物品の配布などの啓発活動を行います。 【親支援プログラム事業】親が子育てスキルや問題解決力を習得し、子どもへの虐待の終止・軽減及び未然防止を図ることを目的とした参加体験型学習プログラムを行います。 【子どもの生活支援事業】子どもの貧困の解消及び貧困の連鎖を断ち切るための効果的な支援のため、子どもの生活に関する実態調査を実施しました。															

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
子育て短期支援事業 延利用日数	人日	47	41	51	子育て短期支援事業を利用した児童の延利用日数
子ども見守り家庭訪問事業 訪問件数	件	3,285	3,451	3,427	生後4か月までの乳児がいる世帯への訪問数
育児支援家庭訪問事業 延訪問件数	件	223	185	251	育児支援家庭訪問員が家庭訪問した延件数
家庭児童相談件数	件	860	1,053	1,037	家庭児童相談として受理した相談件数(児童虐待に関する相談含む)
親支援プログラム事業 受講者数	人	—	18	19	講座を受講した人数
子どもの生活に関する実態調査 回収率	%	—	—	47.4	小学5年生と中学2年生及びその保護者、5歳児の保護者を対象とした調査票の回収率。
成果 子どもの見守り家庭訪問事業は生後4か月までの乳児がいる全世帯に民生委員、主任児童委員が訪問し、子育て中の家庭が地域と繋がり、交流を図る機会になっています。また、子育てについて悩みや相談があれば専門的な支援機関へ繋いでいます。家庭児童相談件数は高い水準で留まっており、平成28年度の1,037件のうち869件(83.8%)が児童虐待に関する相談です。迅速に対応し、早期の虐待防止を目指しながら、支援を要する児童や家庭の減少に努める必要があると考えています。子どもの生活に関する実態調査については回収した調査票を分析し結果報告書を作成します。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	—	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—	—
国庫支出金(経常費用充当)	300	370	466	96
府支出金(経常費用充当)	5,798	1,019	8,641	7,622
財産収入	—	—	—	—
寄附金	—	—	—	—
他会計からの繰入金	—	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	—
その他	—	14	51	37
経常収入 小計(a)	6,098	1,403	9,158	7,756
給与関係費	40,195	52,531	69,436	16,906
物件費	1,926	788	8,012	7,223
維持補修費	—	—	14	14
社会保障扶助費	—	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	796	1,125	1,226	101
特別会計への繰出金	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	2,210	3,645	5,562	1,917
退職手当引当金繰入額	2,289	19,778	25,296	5,518
支払利息	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
経常費用 小計(b)	47,416	77,867	109,545	31,679
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△41,318	△76,464	△100,387	△23,923
特別収入	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特別収入 小計(d)	—	—	—	—
特別支出	—	—	—	—
固定資産除売却損	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特別支出 小計(e)	—	—	—	—
特別収支差額(d)-(e)=(f)	—	—	—	—
一般財源調整額(g)	—	—	—	—
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△41,318	△76,464	△100,387	△23,923
一般財源充当額	41,541	60,099	79,070	18,971
一般会計からの繰入金	—	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—	—
再計	222	△16,365	△21,317	△4,952

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	子どもの生活に関する実態調査の実施に伴う支出金増額7,554千円
給与関係費	職員3名増員(うち1名は非常勤から常勤に置き換え)に伴う職員給与増額16,906千円
物件費	子どもの生活に関する実態調査の実施に伴う委託料増額6,900千円、需用費増額128千円
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益38千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,098	1,403	9,120	7,718
行政サービス活動支出	47,638	61,502	88,190	26,688
行政サービス活動収支差額	△41,541	△60,099	△79,070	△18,971
投資活動収入	—	—	—	—
投資活動支出	—	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—	—
財務活動収入	—	—	—	—
財務活動支出	—	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—	—
収支差額 合計	△41,541	△60,099	△79,070	△18,971
一般財源充当額	41,541	60,099	79,070	18,971
一般会計からの繰入金	—	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—	—

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 子ども・子育て支援交付金 888千円 大阪府地域福祉・子育て支援交付金 8,219千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりの コスト	平成26年度	362,899 人	130 円	各年度3月31日現在の吹田市人口で市民あたりのコストを算出しています。平成28年度に職員1名の増員を行ったため、1人あたりのコストが増加しました。
	平成27年度	367,510 人	211 円	
	平成28年度	369,522 人	296 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,645	5,562	1,917
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,645	5,562	1,917
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	42,879	62,318	19,439
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	42,879	62,318	19,439
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	38	38	負債の部合計	46,524	67,879	21,355
有形固定資産	-	-	-	純資産	△46,524	△67,841	△21,317
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△46,524	△67,841	△21,317
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	38	38
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	38	38				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

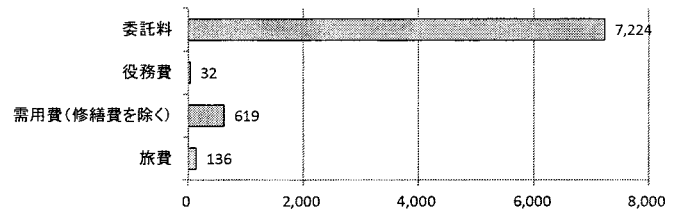
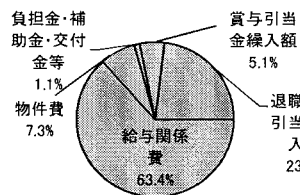
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	8.92 人	1 人	67 日	人	
給与関係費等	95,792 千円	3,988 千円	513 千円	0 千円	合計(千円) 100,294
内、時間外勤務手当	1,331 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		87.2	97.7	89.7	△ 8.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の91.6%を職員人件費が占めています。給与関係費が前年度より大幅に増加しているのは職員3名の増員によるものであり、退職手当引当金繰入額も増加しています。物件費の大幅な増額は、子どもの生活支援事業の「子どもの生活に関する実態調査」の実施に伴う委託料6,900千円、需用費128千円が増額になったことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童虐待相談に迅速に対応し、適切な支援を継続していくためには十分な人員体制が不可欠です。対応が遅れることで虐待が重症化するリスクを避けるためには、給与関係費等の削減は困難と考えています。また、他事業においても子育て支援や虐待の未然防止のための取り組みであることから、大幅なコスト削減は困難です。事業の性質上、コストに見合う成果を数値等で客観的に示すことはできませんが、今後も相談に迅速に対応しながら子育て家庭への支援の充実を図り、子どもたちの健全育成に努めてまいります。